

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7313 URL <https://www.tstech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 保田 真成
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 大塚 武 (TEL) 048(462)1121
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	409,200	16.9	15,257	△33.7	18,692	△27.7	10,835	△42.4	5,343	△57.0	22,576	△40.1
2022年3月期	349,958	1.1	22,998	△14.0	25,839	△28.7	18,803	△33.0	12,416	△40.1	37,664	△6.2

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
2023年3月期	円 銭 41.35	円 銭 —	% 1.8	% 4.5	% 3.7
2022年3月期	92.56	—	4.3	6.4	6.6

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 487百万円 2022年3月期 590百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2023年3月期	百万円 416,226	百万円 323,458	百万円 298,791	% 71.8	円 銭 2,343.38
2022年3月期	415,985	325,583	296,855	71.4	2,234.73

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2023年3月期	百万円 30,445	百万円 △20,970	百万円 △18,860	百万円 132,914
2022年3月期	20,018	△17,196	△23,638	139,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 54.00	百万円 7,222	% 58.3	% 2.5
2023年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00	8,090	152.4	2.8
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	38.00	73.00		90.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	191,000	△3.0	5,700	1.3	5,900	△20.9	2,300	△48.6	1,300	△4.7	円 銭 10.19
通期	410,000	0.2	20,000	31.1	20,900	11.8	13,000	20.0	10,000	87.2	80.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、 除外 1社（社名）TS TECH UK LTD

（注）詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	136,000,000株	2022年3月期	136,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	8,495,146株	2022年3月期	3,162,967株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	129,217,147株	2022年3月期	134,150,538株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	71,744	7.6	△819	—	17,002	△22.3	13,662	△33.3
2022年3月期	66,645	△7.1	△213	—	21,882	17.9	20,475	23.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	105.56		—					
2022年3月期	152.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	161,902	144,880	144,880	89.5	円 銭	1,134.30
2022年3月期	163,334	146,171	146,171	89.5	円 銭	1,098.59

（参考）自己資本 2023年3月期 144,880百万円 2022年3月期 146,171百万円

（注）個別業績における財務諸表については、日本基準に基づき作成しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2023年5月12日開催予定の決算説明会にて使用する決算説明資料については、当社ホームページ (<https://www.tstech.co.jp>) の以下URLにてご覧いただくことができます。

(IR資料) <https://www.tstech.co.jp/ir/material>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年3月期は、中国での新型コロナウイルス感染症によるロックダウン影響や半導体供給不足による自動車メーカーでの減産など、当グループの受注台数減少につながる厳しい状況となりました。また、さらなる原材料価格の高騰をはじめ、人件費やエネルギーコストの上昇など、製造コストの上昇局面が続いています。

そのような中でも、新たな顧客の獲得とその商権拡大や、主要客先のシェア向上に向けた積極的な営業展開、未来を見据えた次世代技術開発やさらなる高品質・高効率な生産体制の構築など、将来の成長につながる諸施策を着実に推進してきました。また、キャビン全体をコーディネートし、お客さまやユーザーに対し、新たな価値を提案できる企業への変革に向けた取り組みを加速しています。

当連結会計年度における売上収益は、中国での新型コロナウイルス感染症によるロックダウンを受けた減産影響等はありませんでしたが、為替換算効果や機種構成の良化等により、4,092億円と前連結会計年度に比べ592億41百万円（16.9%）の増収となりました。利益面では、徹底した合理化など原価低減に努めましたが、減産影響や諸経費の増加、英国連結子会社の解散に伴う一過性費用の発生等により、営業利益は152億57百万円と前連結会計年度に比べ77億41百万円（33.7%）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は53億43百万円と前連結会計年度に比べ70億73百万円（57.0%）の減益となりました。

USドル/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：112.4円⇒当連結会計年度累計平均：135.5円

中国元/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：17.5円⇒当連結会計年度累計平均：19.8円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	82,698	84,943	2,244	2.7%
営業利益	6,261	5,151	△1,109	△17.7%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 部品売上の減少はありましたが、為替効果や開発売上の増加等により微増となりました。

営業利益 原価低減に努めましたが、人事制度の見直しに伴う一過性費用の発生等により減益となりました。

(米州)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	144,527	194,015	49,487	34.2%
営業利益 (△は損失)	△252	△3,199	△2,946	—%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 為替換算効果や機種構成の良化等により増収となりました。

営業利益 原価低減に努めましたが、労務費をはじめとした諸経費の増加や為替換算影響等により減益となりました。

※円安による為替換算効果は、営業利益では営業損失を計上したことで減益影響として生じています。

(中国)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	115,236	117,800	2,563	2.2%
営業利益	20,000	18,227	△1,772	△8.9%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 新型コロナウイルス感染拡大を受けた客先の減産影響等はありませんでしたが、為替換算効果や機種構成の良化等により微増となりました。

営業利益 原価低減に努めましたが、減産影響等により減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	34,202	40,164	5,961	17.4%
営業利益	1,957	2,175	218	11.2%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 英国連結子会社生産終了による減収影響等はありませんでしたが、為替換算効果や増産等により増収となりました。

営業利益 英国連結子会社生産終了影響等はありませんでしたが、増収効果等により増益となりました。

※英国連結子会社であるTS TECH UK LTDは、2021年7月をもって生産活動を終了し、解散に伴い当連結会計年度末より連結範囲から除外しています。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	5,669	1.6%	7,786	1.9%	2,117	37.4%
四輪事業	326,897	93.4%	382,656	93.5%	55,759	17.1%
(シート)	293,481	83.9%	344,835	84.3%	51,354	17.5%
(内装品)	33,415	9.5%	37,820	9.2%	4,405	13.2%
その他事業	17,392	5.0%	18,757	4.6%	1,364	7.8%
合計	349,958	100.0%	409,200	100.0%	59,241	16.9%

※「二輪事業」は、前期に対して大きく増加しています。

これは第1四半期連結会計期間において二輪事業を営むTS TECH (MANDAL) PRIVATE LIMITEDを連結範囲に含めたことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,162億26百万円と前連結会計年度末に比べ2億41百万円の増加となりました。これは、配当金の支払等による現金及び現金同等物の減少はありましたが、為替換算影響等により全般的に資産が増加、及び主要客先からの受注台数の増加等により営業債権及びその他の債権が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、927億67百万円と前連結会計年度末に比べ23億65百万円の増加となりました。これは、為替換算影響等により全般的に負債が増加、及び主要客先からの受注台数の増加等により営業債務及びその他の債務が増加したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、3,234億58百万円と前連結会計年度末に比べ21億24百万円の減少となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素の増加はありましたが、配当金の支払等により利益剰余金及び非支配持分が減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ66億71百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,329億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、304億45百万円と前連結会計年度に比べ104億27百万円の増加となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が43億1百万円の減少から62億23百万円の増加となりましたが、棚卸資産の増減額が63億39百万円の増加から141億18百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、209億70百万円と前連結会計年度に比べ37億73百万円の増加となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が30億53百万円の支出から57億46百万円の支出となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、188億60百万円と前連結会計年度に比べ47億77百万円の減少となりました。これは、自己株式の取得による支出が56億94百万円の増加となったことや、配当金の支払額（非支配持分への支払額を含む）が49億59百万円の増加となりましたが、自己株式取得のための預託金の増減額が78億70百万円の増加から78億70百万円の減少となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績は以下のとおり予測しています。

(単位：百万円)

	2024年3月期 見通し	前期比増減率
売上収益	410,000	0.2%
営業利益	20,000	31.1%
税引前利益	20,900	11.8%
当期利益	13,000	20.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,000	87.2%

為替レートは、通期平均で、1 USドル=130.0円、1 中国元=19.0円を前提としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	139,585	132,914
営業債権及びその他の債権	65,430	74,812
その他の金融資産	9,700	17,757
棚卸資産	43,532	31,939
未収法人所得税等	2,340	2,432
その他の流動資産	16,448	5,813
流動資産合計	277,037	265,670
非流動資産		
有形固定資産	76,860	83,874
無形資産	10,580	10,688
持分法で会計処理されている投資	17,257	17,935
その他の金融資産	27,097	29,244
退職給付に係る資産	4,311	4,941
繰延税金資産	2,454	3,550
その他の非流動資産	386	321
非流動資産合計	138,947	150,556
資産合計	415,985	416,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,024	69,710
その他の金融負債	1,718	1,166
未払法人所得税等	1,776	2,318
引当金	217	639
その他の流動負債	6,830	6,828
流動負債合計	77,567	80,663
非流動負債		
その他の金融負債	4,420	3,662
退職給付に係る負債	1,466	1,917
引当金	157	150
繰延税金負債	5,470	5,081
その他の非流動負債	1,319	1,292
非流動負債合計	12,834	12,104
負債合計	90,401	92,767
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,150	5,392
自己株式	△4,737	△12,508
利益剰余金	270,031	268,172
その他の資本の構成要素	21,710	33,035
親会社の所有者に帰属する持分合計	296,855	298,791
非支配持分	28,727	24,666
資本合計	325,583	323,458
負債及び資本合計	415,985	416,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	349,958	409,200
売上原価	△295,716	△355,790
売上総利益	54,242	53,410
販売費及び一般管理費	△33,896	△38,471
その他の収益	3,240	2,212
その他の費用	△587	△1,893
営業利益	22,998	15,257
金融収益	2,367	3,080
金融費用	△117	△131
持分法による投資利益	590	487
税引前利益	25,839	18,692
法人所得税費用	△7,035	△7,856
当期利益	18,803	10,835
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	12,416	5,343
非支配持分に帰属する当期利益	6,386	5,492
当期利益	18,803	10,835
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	92.56	41.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	18,803	10,835
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	864	10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	564	542
持分法適用会社に対する持分相当額	73	37
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,501	590
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,463	10,494
持分法適用会社に対する持分相当額	895	655
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	17,359	11,149
税引後その他の包括利益合計	18,860	11,740
当期包括利益	37,664	22,576
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	28,388	16,668
非支配持分に帰属する当期包括利益	9,275	5,907
当期包括利益合計	37,664	22,576

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	4,975	△2,657	264,261	5,738
当期包括利益					
当期利益				12,416	
その他の包括利益					15,971
当期包括利益合計	—	—	—	12,416	15,971
所有者との取引等					
配当				△6,646	
自己株式の取得			△2,152		
自己株式の処分			73		
株式に基づく報酬取引		175			
子会社に対する所有者持分の変動					
非支配持分を伴う子会社の設立					
その他					
所有者との取引等合計	—	175	△2,079	△6,646	—
期末残高	4,700	5,150	△4,737	270,031	21,710

	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	277,017	24,433	301,450
当期包括利益			
当期利益	12,416	6,386	18,803
その他の包括利益	15,971	2,888	18,860
当期包括利益合計	28,388	9,275	37,664
所有者との取引等			
配当	△6,646	△6,028	△12,675
自己株式の取得	△2,152		△2,152
自己株式の処分	73		73
株式に基づく報酬取引	175		175
子会社に対する所有者持分の変動	—		—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	1,047	1,047
その他	—		—
所有者との取引等合計	△8,550	△4,981	△13,531
期末残高	296,855	28,727	325,583

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	5,150	△4,737	270,031	21,710
当期包括利益					
当期利益				5,343	
その他の包括利益					11,325
当期包括利益合計	—	—	—	5,343	11,325
所有者との取引等					
配当				△7,588	
自己株式の取得			△7,847		
自己株式の処分		△83	83		
株式に基づく報酬取引		142			
子会社に対する所有者持分の変動		183			
非支配持分を伴う子会社の設立					
その他			△7	386	△0
所有者との取引等合計	—	242	△7,771	△7,202	△0
期末残高	4,700	5,392	△12,508	268,172	33,035

	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	296,855	28,727	325,583
当期包括利益			
当期利益	5,343	5,492	10,835
その他の包括利益	11,325	415	11,740
当期包括利益合計	16,668	5,907	22,576
所有者との取引等			
配当	△7,588	△10,156	△17,745
自己株式の取得	△7,847		△7,847
自己株式の処分	—		—
株式に基づく報酬取引	142		142
子会社に対する所有者持分の変動	183	187	371
非支配持分を伴う子会社の設立	—		—
その他	377		377
所有者との取引等合計	△14,732	△9,968	△24,701
期末残高	298,791	24,666	323,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	25,839	18,692
減価償却費及び償却費	11,033	11,879
減損損失	143	23
固定資産処分損益(△は益)	△1,393	△1,315
金融収益及び金融費用(△は益)	△1,398	△2,381
持分法による投資損益(△は益)	△590	△487
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,301	△6,223
リース債権の増減額(△は増加)	712	△1,492
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,339	14,118
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,422	△704
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,036	△238
引当金の増減額(△は減少)	△2,566	409
その他	988	3,390
小計	26,272	35,670
利息の受取額	1,011	1,796
配当金の受取額	1,531	1,200
利息の支払額	△117	△131
法人所得税等の支払額	△8,681	△8,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,018	30,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,026	△17,410
定期預金の払戻による収入	6,972	11,663
有形固定資産の取得による支出	△13,777	△13,434
有形固定資産の売却による収入	2,736	639
無形資産の取得による支出	△1,858	△2,366
資本性金融商品の取得による支出	△1,196	△87
資本性金融商品の売却による収入	0	9
貸付による支出	△747	△98
貸付金の回収による収入	710	131
その他	△9	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,196	△20,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△1,435	△1,571
非支配持分からの払込による収入	623	—
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	450
自己株式の取得による支出	△2,152	△7,847
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△7,870	7,870
配当金の支払額	△6,657	△7,600
非支配持分への配当金の支払額	△6,145	△10,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,638	△18,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,367	2,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,449	△6,892
現金及び現金同等物の期首残高	153,034	139,585
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	220
現金及び現金同等物の期末残高	139,585	132,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

英国連結子会社であるTS TECH UK LTD(当社の特定子会社)の解散に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しています。これにより、為替換算調整勘定の取り崩し損失1,274百万円を、連結損益計算書のその他の費用に計上しています。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は日本を中心に、各国に子会社を設立して事業活動を展開しています。経営管理上、各社を所在地別に区分、集計して業績の評価を行っています。

報告セグメントの区分は以下のとおりです。

報告セグメント	国・地域
日本	日本
米州	アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
中国	中国・香港
アジア・欧州	タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス※・ハンガリー・ポーランド

※英国連結子会社であるTS TECH UK LTDの解散に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しています。

各報告セグメントに属する製品として「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	61,515	144,192	111,177	33,074	349,958	—	349,958
セグメント間の内部売上収益	21,183	335	4,059	1,128	26,707	△26,707	—
計	82,698	144,527	115,236	34,202	376,666	△26,707	349,958
セグメント利益(△は損失)	6,261	△252	20,000	1,957	27,966	△4,967	22,998
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	2,249
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	590
税引前利益	—	—	—	—	—	—	25,839

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,967百万円には、セグメント間取引消去191百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△5,159百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益(△は損失)は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び償却費	3,268	4,252	2,085	1,440	11,046	△12	11,033
減損損失	137	—	6	—	143	—	143
資本的支出	4,528	6,213	1,392	2,332	14,466	—	14,466

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	61,266	193,333	115,985	38,616	409,200	—	409,200
セグメント間の内部売上収益	23,677	681	1,814	1,547	27,721	△27,721	—
計	84,943	194,015	117,800	40,164	436,922	△27,721	409,200
セグメント利益(△は損失)	5,151	△3,199	18,227	2,175	22,355	△7,098	15,257
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	2,948
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	487
税引前利益	—	—	—	—	—	—	18,692

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,098百万円には、セグメント間取引消去278百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△6,102百万円、英国連結子会社であるTS TECH UK LTDの解散に伴う為替換算調整勘定の取り崩し損失△1,274百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益(△は損失)は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び償却費	3,613	4,457	2,296	1,527	11,895	△16	11,879
減損損失	—	—	23	—	23	—	23
資本的支出	7,093	3,509	1,125	2,877	14,606	—	14,606

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	60,298	60,346
アメリカ	103,735	138,645
カナダ	34,233	44,079
中国	111,600	116,429
その他	40,091	49,700
合計	349,958	409,200

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産、保険契約から生じる権利を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	37,614	41,034
アメリカ	18,854	18,169
中国	11,190	10,465
その他	19,781	24,893
合計	87,440	94,562

⑥ 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
本田技研工業株式会社グループ	313,659	364,274

(注) 日本、米州、中国、アジア・欧州の各セグメントにおいて売上収益を計上しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	12,416	5,343
期中平均普通株式数(千株)	134,150	129,217
基本的1株当たり当期利益(円)	92.56	41.35

(重要な後発事象)

該当事項はありません。